

定年退職世代の行動の変化と 金融機関への期待

定年退職後の継続雇用の有無、年金受給時期、資産寿命を延ばすための資産運用の必要性といった定年退職層が自ら判断すべき選択の幅が増えている。このような外部環境の変化に呼応し、定年退職世代の行動や意識にも少なからず変化が見られる。

定年退職後の資金計画を作成する人が増加傾向に

定年退職者を取り巻く環境は年々変化している。定年退職後の継続雇用等を行う環境が整備され60代の就業率は近年上昇傾向にある。年金の繰り下げ受給といった選択肢の幅も広がっている。さらに、長寿化に伴い資産寿命を延ばすための資産運用と計画的な取崩しの重要性も高まっている。このように退職世代が自ら選択、判断すべきことは年々増えている。

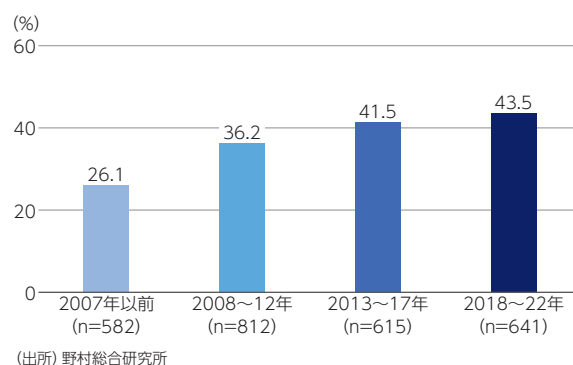
野村総合研究所では、2022年3月に「退職層（定年退職）および退職準備層の行動実態¹⁾」についてインターネットアンケートを実施した。定年退職時期ごとに「2007年以前」、「2008～12年」、「2013～17年」、「2018～22年」の4つに分類し、それぞれの時期でどのように行動が変化しているかを明らかにし、その傾向から定年退職層の金融機関への期待度を分析した。

まず、定年退職した時期によって行動変化が傾向として表れていたのは「定年退職後の資金計画を作成している人の割合」であった。定年退職した時期が2007年以前の人では26.1%の人が資金計画を作成しているに過ぎなかったが、2018～22年では43.5%が定年退職後の資金計画を作成しており、定年退職時期が新しいほど資金計画を作成している人が多くなる傾向が見られた（図表1）。

このような変化が生じている理由として、定年退職後の再就労、年金の繰り下げ受給、といった選択の幅が増えており、資金計画を作成することでそれらの選択の判断材料にしたいと考えているものと思われる。

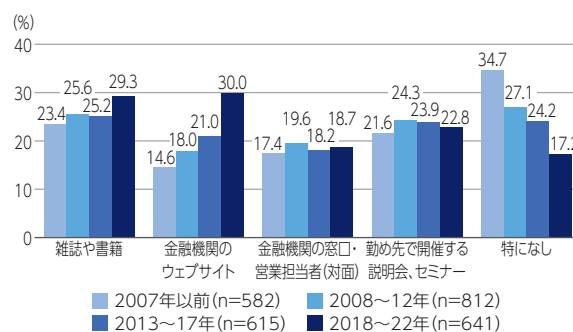
また、退職後の資金計画を考えるにあたり活用した情

図表1 定年退職した時期別、定年退職後の資金計画を作成している人の割合



報として「金融機関のウェブサイト」を挙げる人の割合が、退職した時期が2007年以前の14.6%から、2018～22年では30.0%に大幅に増加している（図表2）。「金融機関の窓口・営業担当者（対面）」を含めると2018～22年に定年退職を迎えた人の48.7%と半数近くは、資金計画を考えるにあたり金融機関からの情報を活用していることがわかった。他の主要な情報源が概ね横ばいにも関わらず「金融機関のウェブサイト」の割合²⁾が増えているのは、情報の内容や発信手段が退職世代のニーズを的確に捉えている証とみられる。

図表2 定年退職した時期別、退職後の資金計画を考えるにあたり活用した情報（10%以上の選択肢を抜粋）



NOTE

- 1) 定年退職層および退職準備層の行動実態を調査することを目的とし2022年3月にインターネットアンケートを実施した。調査対象は全国の50代から70代の男女で、金融資産1,000万円以上を保有する会社経営、会社役員、会社員、公務員、教職員とした。
- 2) 2018～22年に定年退職を迎えた人が定年後の資金計画を考えるにあたり活用した金融機関のウェブサイト以外のウェブサイトの情報は、「会計士、税理士等の専門家のホームページ (3.9%)」、「すでに定年された方の開設しているホームページやブログ (5.6%)」、「その他のウェブサイト (0.6%)」となっている。
- 3) ここでいう投資は、リターン (利益) を得ることを目的に株式・債券・投資信託などの金融商品を保有・売買することを指す。不動産や美術品などに対する投資、また持株会を通じた自社株の購入を除く。

定年退職前から継続して投資を行う人の増加

本調査では、定年退職者の資産運用の状況についても質問しており、定年退職時期によって「定年退職する前から投資を行っている経験³⁾」の割合に差が出ていることを確認することができた。「定年退職前から継続的に投資を行っている」割合は、退職時期が2007年以前では39.7%、2008～12年では41.7%、2013～17年では45.4%、2018～22年では51.0%と右肩上がりが増えている。

以前は、退職金で初めて資産運用を行うことも見られたが、最近では定年退職後に投資をする人の多くは定年退職前から投資をしていることがわかる。定年退職層にこうした変化が起きていることを金融機関は定年退職層にサービス提供する際には留意すべきであろう。

定年退職者の金融機関への期待の変化

定年退職者層の行動変化は、定年退職層が金融機関に求める期待の変化にもつながっている。

前述した資金計画作成のために金融機関から得た情報を活用している人の割合が、他の情報源と比べ大幅に増えていることは、明らかに金融機関の発信する正確な情報を迅速に得たいというニーズの増加を示唆している。

また、今回の調査で金融機関への相談やセミナー参加動向についても退職者の金融機関へのニーズの変化が反映していることがわかった。

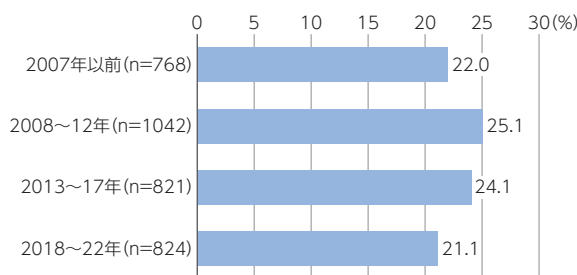
定年退職前から継続して投資を行っている定年退職者が年々増加しているとすれば、改めて退職をきっかけに

金融機関等に資産運用の相談を行うニーズは少ないはずである。ところが、退職金の受給時に金融機関に退職金運用の相談やセミナーに参加する人の割合が、多少、減少傾向にあるものの、大きく減少してはいないのである (図表3)。依然として根強いニーズが確認される。

また、金融機関へ相談したりセミナーに参加したきっかけとして「的確なアドバイスを受けられると思ったため」と答えている人の割合は、退職時期が2007年以前では13.0%であったのが、2018～22年では19.0%と増加傾向にあることも調査から明らかになった。こうした傾向は、金融機関にアドバイスといった意思決定を後押しすることへの期待の表れと考えられる。

今後も、個人の多様なライフスタイルが広がるにつれ、正確、的確な情報・アドバイスが今以上に期待されよう。

図表3 定年退職した時期別、退職金の資産運用について金融機関に相談、セミナーに参加した人の割合



(出所) 野村総合研究所

Writer's Profile



金子 洋平 Yohei Kaneko
金融デジタルビジネスリサーチ部
シニアリサーチャー
専門はリテール金融
focus@nri.co.jp